

事業年度における財務諸表

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)	科目	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	11,938	13,680	預金積金	1,135,071	1,140,972
預け金	287,569	279,451	当座預金	14,693	13,687
買入金銭債権	791	696	普通預金	626,467	662,134
金銭の信託	857	794	貯蓄預金	4,790	5,000
有価証券	268,482	276,554	通知預金	126	67
国債	50,794	58,584	定期預金	468,368	439,047
地方債	62,167	71,893	定期積金	10,948	10,546
社債	60,651	52,802	その他の預金	9,675	10,488
株式	477	256	借入金	10,000	10,000
その他の証券	94,392	93,017	借入金	10,000	10,000
貸出金	599,943	598,502	その他負債	2,453	2,406
割引手形	1,710	2,023	未決済為替借	319	383
手形貸付	22,642	26,493	未払費用	778	607
証書貸付	563,418	558,311	給付補填備金	7	5
当座貸越	12,171	11,673	未払法人税等	20	18
その他資産	6,468	6,532	前受収益	118	146
未決済為替貸	213	267	払戻未済金	67	96
信金中金出資金	4,822	4,822	職員預り金	670	675
前払費用	36	34	リース債務	4	11
未収収益	894	917	資産除去債務	23	58
その他の資産	501	489	その他の負債	443	401
有形固定資産	16,399	15,943	賞与引当金	293	302
建物	3,821	3,586	退職給付引当金	829	680
土地	11,717	11,579	役員退職慰労引当金	57	70
リース資産	4	11	睡眠預金払戻損失引当金	95	177
建設仮勘定	—	3	偶発損失引当金	115	144
その他の有形固定資産	855	762	再評価に係る繰延税金負債	1,385	1,385
無形固定資産	236	208	債務保証	318	311
ソフトウェア	143	114	負債の部合計	1,150,619	1,156,450
その他の無形固定資産	93	93	(純資産の部)		
繰延税金資産	2,908	3,540	出資金	18,491	18,345
債務保証見返	318	311	普通出資金	8,491	8,345
貸倒引当金	△3,374	△3,459	優先出資金	10,000	10,000
(うち個別貸倒引当金)	(△2,436)	(△2,507)	資本剰余金	3,806	3,806
その他の引当金	△0	△0	資本準備金	3,806	3,806
資産の部合計	1,192,540	1,192,757	利益剰余金	15,821	14,498
			利益準備金	2,982	3,209
			その他利益剰余金	12,839	11,289
			特別積立金	8,700	7,490
			(うち優先出資 消却積立金)	(8,700)	(7,490)
			当期末処分剰余金	4,139	3,798
			処分未済持分	△67	△87
			会員勘定合計	38,053	36,562
			その他有価証券評価差額金	1,793	△2,331
			土地再評価差額金	2,074	2,074
			評価・換算差額等合計	3,867	△256
			純資産の部合計	41,920	36,306
			負債及び純資産の部合計	1,192,540	1,192,757

貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～49年
その他	3年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,788百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した当事業年度から費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）		
年金資産の額	1,732,930百万円	
年金財政計算上の数理債務の額		
と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円	
差引額	△84,957百万円	
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月分）		0.8334%
③ 補足説明		

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金162百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

また、上記①及び②については、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役員取引等収益は、役員提供の対価として取受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から取受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

【貸倒引当金】3,459百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

【繰延税金資産】3,540百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【有形固定資産】15,943百万円

【無形固定資産】208百万円

固定資産の減損判定に係る各資産のキャッシュ・フローについては、将来の事業計画等に基づき見積もっております。当該見積りも、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への影響は当面続くことが想定されますが、W I T H コロナへの移行やワクチン接種の拡大等により、当金庫の財務諸表への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。当該仮定は不確実性が高く新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済・企業活動への影響が変化した場合には翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

- 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 0百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,952百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部及び営業車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいため、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,276百万円
危険債権額	10,460百万円
三月以上延滞債権額	77百万円
貸出条件緩和債権額	2,582百万円
合計額	18,397百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,023百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	11,068百万円
	現金	19百万円
担保資産に対応する債務	預金積金	150百万円
	借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金45,000百万円、手形代理交換用担保として定期預金50百万円、当座貸越担保10,000百万円を差入しております。また、その他の資産のうち保証金は202百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△5,730百万円であります。

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,039百万円であります。

26. 出資1口当たりの純資産額 164円85銭

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金融経済環境の変化に伴い発生する諸リスクを把握し、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として貸出金、有価証券、預け金です。これらは、それぞれ信用リスクや金利変動リスク、為替リスクなどに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、経営管理部、債権管理部、企業サポート部により行われ、また、理事会等に審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクは、市場資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理方針の下、経営方針、経営計画等に則り当金庫の規模・特性に見合った適切な市場リスク管理態勢を構築することで、業務の健全性及び適切性を確保することとしており、市場リスク管理に係る管理部門と役割については、市場リスク管理規程に定めています。市場リスク管理に係る意思決定機関を理事会とし、市場リスクを総合的に管理する機関を常務理事会としています。また、市場リスクの主管部門を経営管理部とし、関連部門は市場資金部、営業統括部としています。

経営管理部は、リスク統括部門として業務執行部門との独立性を確保する態勢とし、市場リスクの統括的な管理を行い、有価証券等運用に係る市場リスクの定量的把握・分析や運用状況のモニタリングを通じて、市場資金部や営業統括部に対する牽制機能を発揮しています。市場資金部は、有価証券等運用業務を執行するとともに、日常的な市場リスク管理を行っております。さらに、金利リスクについては、V a Rによる市場リスクの管理に加え、自己資本に対するΔE V Eの比率に警戒水準及びリスクリミットを設定し、別途管理しています。

また、経営管理部担当役員を委員長とし関連部門長を構成員とするALM委員会が組織されており、市場リスクについて検証・評価・協議し、常務理事会に付議または報告する態勢としています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当金庫では、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸出金、外国為替資産、預金積金、譲渡性預金、職員預り金に関する市場V a R（金利・株価・為替）の算出にあたっては分散共分散法（観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99.0%）を採用し、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち仕組債に係る信用V a Rについてはモンテカルロ・シミュレーション法（シミュレーション回数10万回、信頼区間99.0%）を併用しております。

令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,486百万円となっております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金（*1）	279,451	279,492	41
(2) 有価証券	276,472	278,032	1,559
満期保有目的の債券	48,726	50,285	1,559
その他有価証券	227,746	227,746	—
(3) 貸出金（*1）	598,502	—	—
貸倒引当金（*2）	△3,420	—	—
	595,082	603,763	10,681
金融資産計	1,151,006	1,163,288	12,281
(1) 預金積金（*1）	1,140,972	1,140,896	△76
(2) 借入金（*1）	10,000	10,000	—
金融負債計	1,150,972	1,150,896	△76

（*1）預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29. から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、残存期間が短期（1年以内）であるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（*1）	10
非上場株式（*1）	60
組合出資金（*2）	10
合 計	81

（*1）子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	169,451	110,000	—	—
有価証券	14,585	68,720	25,617	155,864
満期保有目的の債券	10,638	20,869	9,486	7,731
その他有価証券のうち満期があるもの	3,947	47,850	16,131	148,132
貸出金(※)	103,695	187,316	135,424	156,016
合計	287,732	366,036	161,041	311,880

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	966,532	173,876	6	555
借入金	10,000	—	—	—
合計	976,532	173,876	6	555

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下31.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種類	時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,081	19,871	790
	地方債	16,717	17,106	389
	社債	8,506	8,789	282
	その他	2,500	2,600	100
	小計	46,805	48,368	1,562
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,500	1,498	△1
	社債	420	419	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,920	1,917	△3
合計	48,726	50,285	1,559	

その他の有価証券 (単位: 百万円)

種類	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	43,109	42,090	1,019
	国債	7,723	7,516	207
	地方債	6,061	5,968	92
	社債	29,324	28,605	718
	その他	47,370	45,352	2,018
小計	90,480	87,442	3,037	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	185	195	△9
	債券	93,944	96,598	△2,653
	国債	31,779	32,801	△1,021
	地方債	47,614	49,071	△1,457
	社債	14,550	14,725	△175
	その他	43,136	45,841	△2,705
小計	137,266	142,635	△5,369	
合計	227,746	230,077	△2,331	

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	40	34	—
債券	18,559	292	—
国債	6,063	43	—
地方債	4,904	191	—
公社債	7,591	57	—
その他	1,669	7	37
合計	20,269	333	37

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。なお、当事業年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。
時価がある有価証券については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、債券については、格付や発行会社の財政状態などを考慮し、株式については、時価の推移や発行会社の財政状態を考慮し、また投資信託については、時価の推移を考慮して判断しております。

時価がない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落しているかなどを考慮して判断しております。

買入金銭債権については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、格付等を考慮し判断しております。

32. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	794	—

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,765百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が17,527百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徹し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	856	百万円
貸倒引当金	9,586	百万円
退職給付引当金	1,244	百万円
その他有価証券評価差額金	669	百万円
その他	343	百万円
繰延税金資産小計	12,699	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	9,159	百万円
評価性引当額小計	9,159	百万円
繰延税金資産合計	3,540	百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産の純額	3,540	百万円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(令和4年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
税務上の繰越欠損(※1)	—	—	856	856
評価性引当額	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	856	856(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損は実効税率を乗じた額であります。

(※2) 将来の収益力の見積もりにより課税所得の発生が見込めるため、当該繰延税金資産を回収可能と判断しております。

35. (収益認識会計基準の「表示」に関する事項)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	12	百万円
顧客との契約から生じた債権	—	百万円
契約負債	—	百万円

36. (会計方針の変更)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

37. (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

38. (表示方法の変更)

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第98期 (令和12年4月 1日から 令和13年3月31日まで)	第99期 (令和13年4月 1日から 令和14年3月31日まで)
経常収益	14,165,363	13,512,085
資金運用収益	11,501,068	11,337,502
貸出金利息	8,439,576	8,338,542
預け金利息	287,429	273,468
有価証券利息配当金	2,630,822	2,599,640
その他の受入利息	143,239	125,851
役務取引等収益	1,466,495	1,341,027
受入為替手数料	715,562	587,428
その他の役務収益	750,933	753,599
その他業務収益	591,595	365,182
外国為替売買益	372	—
国債等債券売却益	557,532	297,360
国債等債券償還益	2,443	1,161
その他の業務収益	31,246	66,659
その他経常収益	606,204	468,372
償却債権取立益	446,459	414,196
株式等売却益	1,413	34,512
金銭の信託運用益	105,551	—
その他の経常収益	52,779	19,663
経常費用	11,640,164	11,380,043
資金調達費用	178,753	121,246
預金利息	172,641	117,131
給付補填備金繰入額	2,172	507
その他の支払利息	3,939	3,608
役務取引等費用	1,377,071	1,321,816
支払為替手数料	267,012	199,422
その他の役務費用	1,110,058	1,122,393
その他業務費用	30,226	58,484
国債等債券償還損	26,948	50,478
その他の業務費用	3,278	8,005
経費	9,412,069	9,134,180
人件費	5,847,074	5,726,248
物件費	3,348,872	3,099,009
税金	216,122	308,922
その他経常費用	642,044	744,315
貸倒引当金繰入額	78,702	177,280
貸出金償却	378,574	278,030
株式等売却損	995	754
金銭の信託運用損	—	63,124
その他資産償却	8,157	35,748
その他の経常費用	175,614	189,376
経常利益	2,525,198	2,132,042
特別利益	1,801	20,863
固定資産処分益	1,801	20,863
特別損失	135,238	165,936
固定資産処分損	64,469	68,810
減損損失	70,768	97,125
税引前当期純利益	2,391,762	1,986,968
法人税、住民税及び事業税	37,078	19,756
法人税等調整額	87,470	89,365
法人税等合計	124,548	109,121
当期純利益	2,267,213	1,877,847
繰越金（当期首残高）	1,872,719	1,920,659
土地再評価差額金取崩額	—	—
優先出資消却積立金取崩額	—	3,009,246
自己優先出資消却額	—	△3,009,246
当期末処分剰余金	4,139,932	3,798,507

損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 500千円
子会社との取引による費用総額 270,941千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 10円73銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当該事業年度における顧客との契約から生じる収益は1,299,071千円であります。
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉市	店舗	建物及びソフトウェア	1,458千円
八千代市	店舗	土地及び建物	84,209千円
白井市	店舗	建物	6,795千円
木更津市	ATM稼働店舗	建物	1,089千円
我孫子市	旧出張所	土地及び建物	3,574千円
合計			97,125千円

営業用店舗については、営業店(本店、各支店)毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。

本部、倉庫、グランド等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから本部共用資産としております。また、各出張所(ATM稼働店舗)は母店より切り離し、各出張所をグルーピングの最小単位としております。

地価の下落等により、店舗3ヶ所、出張所1ヶ所、旧出張所1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97,125千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、土地は時価、建物は再調達原価法による評価にて算定しております。

▶ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	第98期 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	第99期 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
当期末処分剰余金	4,139,932	3,798,507
剰余金処分額	2,219,272	1,861,176
利益準備金	227,000	188,000
普通出資に対する配当金	(年1.0%) 84,272	(年1.0%) 82,930
優先出資に対する配当金	(年0.9%) 108,000	(年0.9%) 81,000
特別積立金	1,800,000	1,509,246
(うち優先出資消却積立金)	1,800,000	1,509,246
繰越金(当期末残高)	1,920,659	1,937,330

(注) 優先出資に対する配当率は、発行価額に対する配当率であります。

令和2年度及び令和3年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき千葉第一監査法人の監査を受けております。

令和3年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和4年6月22日

千葉信用金庫

理事長 宮澤英男